

ウクライナ復興会議における G7+エネルギー調整グループ及びウクライナ政府の声明
(2024 年 6 月 11 日 於：ベルリン)

ウクライナ政府、エネルギー省、エネルギー企業、ウクライナ国民の勇敢な努力と国際社会の支援によって、ウクライナは統合エネルギー・システムを標的としたロシアの無人機、ミサイル、爆撃による猛攻撃を乗り切った。2024 年 3 月 22 日以降、ロシアはウクライナの発電、送電網、天然ガスのインフラへの攻撃を増大させ、重要な公共サービスへのアクセスを妨害している。標的を絞った猛烈な爆撃がもたらした深刻な破壊によって、2024 年 3 月から 5 月にかけて、ウクライナは統合エネルギー・システム内に組み込まれている発電能力のうち約 9 ギガワットを一時的に失った。

我々、ウクライナのエネルギー・システムを支援する G7+調整グループのメンバーとウクライナ政府は、ロシアの行動を断固として非難し、民間人の生命に影響を与えるこれらの重要インフラに対する攻撃に関与した者が責任を負うことを要求する。我々は、過去 2 年間、ウクライナと連帯してきたように、何よりもまず次の冬に備え、送電網の修復や安定化と発電量の回復のための大規模な緊急支援によって、ウクライナを引き続き支えることにコミットする。我々は、欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E) によるウクライナへの電力輸出増加のための取組を歓迎し、支持する。我々は、戦時下およびそれ以降のエネルギー・インフラの持続可能性と運用上の強靱性に貢献するため、損傷した発電・送電インフラを 2024-2025 年の冬に先立ち修復するための機材、送電網の重要な部分を守るための物理的防護、ウクライナの国民・経済・安全を守るために重要な防空、そして、再生可能エネルギーの発達及び国境を越えた流れの改善のための基盤としての柔軟な発電ソリューションをはじめとした極めて重要な分散型発電ソリューション及び機材を含め、支援を動員するための取組を強化・加速する。

G7+パートナーは 2024 年 3 月までに、深刻な被害を受けたウクライナのエネルギー・インフラの迅速な復旧のため、エネルギー共同体事務局が運営するウクライナ・エネルギー支援基金への 5 億ユーロ近い資金拠出を含め、ウクライナのエネルギー部門に対し 30 億ドル以上の財政及び物資支援を動員した。国際金融機関はこれまでにエネルギー部門に対する広範な支援を動員しており、EBRD だけでも自己資金やドナー資金の動員を通じて 15 億ユーロを超える支援を提供している。G7+パートナーは、ウクライナ・エネルギー支援基金への少なくとも 7,000 万ユーロの新規拠出、米国からの 5 億ドルのエネルギー部門への新規拠出、EBRD からの 3 億ユーロの追加拠出、世界銀行からの少なくとも 4,700 万ドルの追加拠出、EU 加盟国からの数千件の物資支援を含め、今般の攻撃を受けて 10 億ドルを超える追加支援を表明している。G7+エネルギー調整グループは 100 基以上の高電圧大型変圧施設と 6 基の移動式ガスタービン発電機を供与し、さらに多くの供与を予定するとともに、来冬を通じて重要なサービスを維持するための分散型発電ソリューションを特定、配備するため、ウクライナ側のパートナーと緊密に連携している。我々は、ウクライナ・

エネルギー省、その他のウクライナの関係省庁、ウクライナ政府全体と協力し、協調的かつ効率的にこの支援を提供するよう努めている。

本日、我々は、安全、持続可能で、より分散化され、よりスマートで、ネットゼロの未来に適合し、欧州市場と統合されたエネルギー・システムの再構築というウクライナの目標を支援することへの揺るぎないコミットメントを共に再確認する。我々は、ウクライナの国家エネルギー・気候計画及びウクライナ政府の2050年エネルギー戦略で示されている強靱なエネルギー・システムの構築を支援する。これについて、我々は2023年のロンドンでのウクライナ復興会議において立ち上げられたG7+とウクライナとの「クリーン・エネルギー・パートナーシップ」の下で引き続き協力していく。

我々は、ウクライナのEU加盟候補国としての地位と、2023年後半の欧州理事会による加盟交渉開始の決定を歓迎する。ウクライナは今、確固たるEUへの道の上にいる。ウクライナのエネルギーの復旧・復興及び近代化は、EUへの統合に係る目標、そして特にEUのエネルギー・気候政策と密接不可分な関係にある。我々は、2024年のベルリンでのウクライナ復興会議で発表される国家エネルギー・気候計画のウクライナによる6月の採択に期待し、それがウクライナの持続可能な復旧・復興のための羅針盤となるよう呼びかける。また、経済省による国家エネルギー・気候計画の実施を支援するグリーン・トランジション・オフィスの立ち上げを歓迎する。我々は、2024年3月の、2024年から2027年までを対象とする500億ユーロのウクライナ・ファシリティに係るEUによる採択と、それに対応するウクライナ・プランの重要性を強調する。同プランはウクライナの包括的な改革・投資戦略の概要を示すもので、同国の復旧・復興及び近代化を支える主要な改革を裏付けるとともに、EU拡大への道のりにおけるウクライナの取組を補完・強化するものである。

G7+エネルギー調整グループは、具体的には以下のような、ウクライナの投資の可能性を示すための改革の進展を称賛する。

- 競争的かつ市場原理に基づく再生可能エネルギー開発、既存の再生可能エネルギー生産者に対するフィードインプレミアム、差額決済契約制度に基づく再生可能エネルギーオークション、再生可能エネルギー源からの電力の原産地証明、アクティブな顧客に対する純額請求モデルに関する法律の採択
- エネルギー卸売市場の健全性と透明性に関する規制（REMIT）に関する法律の施行
- 原子力発電公社エネルギーアトムの変革や、OECDの国営企業統治原則及び新たに採択されたウクライナの企業統治の改善に関する法律に沿った形でのウクライナのガス供給システム運営会社の企業統治システムの変革の完了を含む、部門別ガバナンスの大幅な進展

上記の完全実施に加え、我々は、EU 拡大への道のり、エネルギー共同体、ウクライナ・プランの下でのウクライナの更なる主要な改革への取組や、ウクライナの環境に優しく強靱な復旧に向けた民間投資の拡大や平和フォーミュラの後押しのための国家エネルギー・気候計画の活用を支援する。これには特に以下が含まれる。

- 電力統合パッケージ、改正再生可能エネルギー指令（RED III）、水素・脱炭素ガス市場パッケージを含む、エネルギー分野における EU アキ（法体系）の実施
- 公共サービス義務の段階的廃止と脆弱な顧客の保護強化を伴う形での電力・天然ガス市場の更なる自由化
- エネルギー規制当局である国家エネルギー・公益事業規制委員会（NEURC）の独立性の強化及び更なる確保
- 持続可能な報告の原則を含む、エネルギー関連国営企業における持続可能な企業統治の原則の実施
- 風力、太陽光、水素、バイオマス、エネルギー効率などの分野における、EU アキ（法体系）、ESG 基準、気候リスク評価に沿った形での再生可能エネルギーソリューションの拡大を可能にする戦略、枠組み、法律の策定
- EU の排出量取引制度に沿った形で、EU 加盟時には最終的に同制度に参加することを視野に入れながらの排出量取引制度の設計・実施
- ウクライナ・エネルギー支援基金の枠組みにおけるエネルギー共同体事務局と国際再生可能エネルギー機関（IRENA）との協力といった新しい手段の検討を通じ、環境に優しい資本動員を奨励し、ウクライナにおける再生可能エネルギープロジェクトへの投資の促進及びリスク低減のための見通しを立てること

エネルギー部門における改革の透明性のある報告・評価を支援するため、我々は、改革の進捗の監視も行っている欧州復興開発銀行（EBRD）、欧州投資銀行（EIB）、世界銀行、国際金融公社（IFC）、国連開発計画（UNDP）、国連グローバル・コンパクト、DiXi グループなどの国際機関や市民社会の取組に感謝する。また、エネルギー共同体事務局によるウクライナのエネルギー部門への緊急エネルギー支援提供の取組や、法的支援、エネルギー市場の監視、ウクライナのエネルギー・システムのグリーンな復興・復旧に関する支援といったその他の活動も歓迎する。